

お知らせ

宮原秀夫所長に「大川賞」

宮原秀夫所長は「コンピュータネットワークのモデル化及び性能評価をはじめとする基礎研究とその普及・推進における多大な貢献」が評価され、公益財団法人大川情報通信基金の「第30回2021年度大川賞」の受賞者に選ばれました。

〈大川賞〉 情報・通信分野における研究、技術開発および事業において顕著な社会的貢献をされた方の功に報い、その功績を表彰すると共に、情報・通信分野のさらなる発展と啓蒙に寄与することを目的とした国際賞。原則として日本人の研究者1名、海外の研究者1名の2名を表彰。

関 和広甲南大学教授ほかの論文が海外一流学術誌に掲載

研究プロジェクト「テキストデータを利用した新しい景況感指標の開発と応用」の研究成果として、関和広(甲南大学教授)・生田祐介(大阪産業大学講師)・松林洋一(神戸大学教授・APIR 上席研究員)連名の論文「News-based business sentiment and its properties as an economic index」が『Information Processing & Management』(IPM)に掲載されました。

活動状況

□は本文に関連記事を掲載。

2021年10月-12月

■ 日本経済予測

月次: 10月4日(2021年9月)、11月1日(2021年10月)、12月7日(2021年11月)  
英語版: 10月7日(September 2021)、11月4日(October 2021)、12月8日(November 2021)  
四半期: 11月30日「第135回景気分析と予測」(●大阪経済記者クラブにて記者発表および動画解説をAPIRウェブサイト掲載)、12月20日「第136回景気分析と予測」 英語版: 12月7日(No.135)

■ 関西経済予測

月次: 10月25日(2021年10月)、11月24日(2021年11月)  
英語版: 11月1日(October 2021)、11月30日(November 2021)  
四半期: 11月30日「Kansai Economic Insight Quarterly No.56」(上記●と同様) 英語版: 12月7日

■ インバウンドレポート

都道府県別訪日外客数と訪問率(月次)  
10月26日(9月レポート)、11月24日(10月レポート)  
英語版: 10月13日(July report)、10月15日(August report)、11月10日(September report)

■ 報告書等

10月5日 「アジア太平洋と関西 関西経済白書2021」刊行および解説動画をウェブサイト掲載  
10月6日 研究報告書 2020年度「関西の大学・大学院で学ぶ留学生の就職に関する調査」(留学生本人調査)公表

■ トレンドウォッチ

10月8日 APIR Trend Watch No.75「コロナ禍における大阪府の人口移動動態」

編集後記

令和4年?もう、4年だそうです。平成元年に生まれた私は、先輩方に「君は平成の子か」と驚かされたものですが、先日「平成メイク vs. 令和メイク」の特集を雑誌で見かけ、もはや平成は古いのかと、悲しくも感慨深い気持ちを感じました。この度、APIRはおかげさまで10周年を迎えられました。時の流れはあっという

間ですが、私自身、振り返った際に「立派に貢献できた」と誇れるよう、気持ち新たに一日一日を大切に重ねてまいり所存です。今後とも機関誌「APIR NOW」を通して、より皆様のお役に立てる情報を発信いたしますので、どうぞよろしくお願いいたします。(野村美津子)

Webコンテンツ ダウンロードランキング TOP3

APIR Webサイト内でダウンロード数の多い上位3つのコンテンツをご紹介します。 / 2021年10月-12月

- 雇用調整助成金の効果と課題  
- 新型コロナウイルス感染症特例措置をめぐって -
- 新型コロナウイルス対策で見えた地方の財政力格差  
- 税源交換による地方税の偏在是正・税収安定化を -
- コロナ後における財政の規律回復と健全化  
- 内閣府「中長期の経済財政に関する試算」から考察した論点 -

設立 10周年 記念号

新たな未来への飛躍



設立記念特集

新時代に向け動き出す

- ご挨拶  
宮原 秀夫(一般財団法人アジア太平洋研究所 所長)
- APIRとしての新機軸
- APIRの主要イベント
- APIRの10年間の振り返り年表
- 『アジア太平洋と関西 関西経済白書』のあゆみ

FEATURE

- 景気討論会 -日本経済編-
- APIR AOYA会議2021「脱アンコンシャスバイアス ~新時代を〇〇する~」

RESEARCH PROJECT

- APIRフォーラム
- APIRポストコロナ・オンラインセミナー

TOPICS 海外来訪者との交流

ECONOMIC FORECAST

- 第135回景気分析と予測/Kansai Economic Insight Quarterly No.56

APIR NOW No.30/2022年1月 [季刊]

一般財団法人 アジア太平洋研究所  
ASIA PACIFIC INSTITUTE OF RESEARCH

評議員会会長: 井上礼之 (ダイキン工業株式会社取締役会長兼グローバルグループ代表執行役員)  
理事・所長: 宮原秀夫(大阪大学名誉教授)  
代表理事: 小浪 明  
研究顧問: 猪木武徳(大阪大学名誉教授)  
研究統括: 本多佑三(大阪大学名誉教授、大阪学院大学教授)  
研究統括兼数量経済分析センター センター長: 稲田義久(甲南大学名誉教授)  
〒530-0011 大阪市北区大深町3-1  
グランフロント大阪 ナレッジキャピタル タワーC 7階  
TEL 06-6485-7691 FAX 06-6485-7689  
E-mail contact@apir.or.jp ウェブサイト https://www.apir.or.jp



いっしょに、いこな!  
大阪・関西万博



[発行] 一般財団法人 アジア太平洋研究所  
発行人: 小浪 明  
編集担当: 田中厚世、西盛竜太郎、野村美津子 (広報部)  
本誌に関するご意見・ご感想をcontact@apir.or.jpまでお寄せ下さい。  
注記ない限り、本誌掲載の役職名は会合開催当時のものです。  
本誌掲載記事・写真の無断転載を禁じます。

★ 賛助会員・メルマガ「APIR」配信のご登録はこちらよりどうぞ!

# 新時代に向け動き出す



一般財団法人アジア太平洋研究所  
所長 宮原秀夫

アジア太平洋研究所 (APIR) は、令和3年12月1日に設立10周年を迎えました。これもひとえに、我々の研究活動にご理解いただいた多くの会員企業、関係各所のご支援の賜でございます。心より感謝を申し上げます。

APIRは、その研究活動や運営が多くの会員企業に支えられており、政府や特定の企業グループの影響を受けない真に独立した「中立的なシンクタンク」として、自由に発想し、一企業の視点では捉えることが難しいと思われる潜在的な問題へのアプローチ、またAPIR自らが課題を抽出し、公益性の観点に立ち、研究を進め、将来予測を基に提言してまいりました。

今回、設立後10年間のAPIRの足跡をとりまとめました。ご覧になっていただくと、この激動の10年間におけるAPIRの果敢な取り組みの軌跡を振り返っていただければと思います。

これからもAPIRは、これまで培ってきた研究成果を実践の場に展開し、引き続き、我が国を含むアジア太平洋及び関西経済の発展に貢献するフロントランナーを目指して参りたいと考えています。今後も変わらぬご支援をお願い申し上げます。

## TOPICS / APIRとしての新機軸

10年間におけるAPIRの主な新機軸を紹介します



### 1 関西2府4県のGRP早期推計

適切な政策判断のためには、正確で早期の景気診断が求められる。しかし、地域経済の規模を把握する代表的な統計である県内総生産 (GRP) は、国内総生産 (GDP) に比べて2年程度遅れて公表される。そこで、APIRでは速報性と正確性を両立させる府県GRPの早期推計法を構築し、春と秋の年2回、四半期レポートの中で結果を公表している。その後、早期推計はいくつかの自治体で採用され、広がりを見せている。

福田義久 (APIR研究統括) / 小川亮 (大阪市立大学教授) / 2013年～

### 2 関西における景気先行指数 (CLI)

景気動向を的確に判断すること、特に景気循環の転換点を早期に捉えることは、政策立案にとって重要な意味を持つ。地域の景気動向を的確・早期に把握するため、APIRではOECDが開発した景気先行指数 (CLI: Composite Leading Indicators) を基に、関西版のCLIを作成した。作成した関西CLIを用いて景気の基調判断を決定し、APIRの月次レポートの中で発表、継続してモニタリングを行っている。

豊原法彦 (APIR上席研究員) / 2014年～

### 3 関西DSGEモデル

近年、経済主体の最適な行動を基にした経済モデルである「動学的確率的一般均衡 (DSGE) モデル」が、各国政府機関や中央銀行などの政策現場で利用されている。そこで、関西経済の特徴である設備投資や住宅投資を組み込んだ「関西経済DSGEモデル」を構築し、消費増税などの政策シミュレーションを行うとともに、モデルの精度が向上するよう改善を続けている。

岡野光洋 (大阪学院大学准教授) / 井田大輔 (桃山学院大学教授) / 松林洋一 (APIR上席研究員) / 2015年～

### 5 関西地域間産業連関表

関西では、訪日外国人旅行者増加や交通網整備など、地域を越えた財・サービスの流動が近年増加している。APIRでは、関西を広域的に捉え、モノやサービスの地域間交易構造を一つの表にまとめた「地域間産業連関表」の作成を関西社会経済研究所時代から継続して行っており、2019年に関西 (2府8県) を対象とする唯一の2011年地域間産業連関表を公表した。現在、2015年版の作成に向けて取り組んでいる。

高林喜久生 (APIR上席研究員) / 福田義久 (APIR研究統括) / 下田充 (株式会社日本アプライドリサーチ研究所主席研究員) / 下山朗 (大阪経済大学教授) / 入江啓彰 (近畿大学准教授) / 藤原幸則 (APIR上席研究員) / 木下祐輔 (APIR研究員) / 2019年～

### 4 都道府県別訪日外客数早期推計

インバウンド消費需要の分析は、日本・関西経済の成長戦略において重要な研究課題となっているが、基礎的なデータが十分に整備されていない。そこで、APIRでは観光庁から公表される各都道府県の訪日外国人訪問率 (四半期ベース) を独自に月次化及び早期推計し、これに日本政府観光局が公表している訪日外国人客数 (月次ベース) と掛け合わせることで、観光戦略を立てる各自治体へ重要で高頻度の情報を発信している。

福田義久 (APIR研究統括) / 松林洋一 (APIR上席研究員) / 野村亮輔 (APIR研究員) / 2019年～

### 6 テキストデータによる景況感予測システム

近年、各種ニュース記事やブログなどのテキストデータが大量に蓄積され、活用可能になってきた。また、深層学習に代表される人工知能技術の発展から、これらのデータを用いた経済・金融指数による将来予測や足元予測に関心が高まっている。APIRでは、新聞記事をテキストデータに用い、深層学習の最新技術を活用し、リアルタイムで景況感を判断するための新たな景況感指数の開発・実用化を行っている。

松林洋一 (APIR上席研究員) / 関和広 (甲南大学教授) / 生田祐介 (大阪産業大学講師) / 2020年～

※肩書は現在のもの

## TOPICS / APIRの主要イベント

直近5年間におけるAPIRの主なイベントを紹介します

### 2017 9.19 企業の海外展開支援セミナー 「SDGsに関する世界潮流とビジネス上の課題・対応」

当時としては先駆けとなる、企業のグローバル化において欠かせないCSRや人権、SDGsへの配慮についてのセミナーをILO (国際労働機関) と共催。ILO本部のギーター・ローランス多国籍企業局長から、ILOの取り組み、オリンピックや万博のような国際的大規模イベントに関わるパートナー企業は、SDGsへの配慮が不可欠であることについて講演していただきました。



ギーター・ローランス氏

### 2018 11.8 兵庫/神戸版関西経済白書発表会 (2019.12.6 京都 関西経済白書発表会)

関西経済白書発表会は毎年大阪で開催してきましたが、初めて神戸でも開催しました。関西のみならず兵庫/神戸経済にフォーカスし、観光消費の現状から交通インフラの整備、キャッシュレス決済の整備や医療ツーリズムへの対応などソフト面での受け入れ体制の強化の必要性などについて説明しました。翌年はさらに京都を開催地に加え、地域に特化した解説はととても好評をいただきました。



### 2019 1.11 APIR・ERIA共催シンポジウム 「デジタルテクノロジーがもたらす新しい世界経済とアジア経済統合の課題 -G20大阪サミットに向けて-」

自主研究プロジェクト「アジアをめぐる経済統合の展望と課題」の一環として、東アジア・アセアン経済研究センター (ERIA) と共にシンポジウムを開催しました。基調講演では、ジュネーブ高等国際問題・開発研究所教授のリチャード・ボールドウィン氏より、デジタル技術による「在宅リモート勤務」「機械翻訳」などが進み、働き方が変化する中での「生き残り方」について講演していただきました。



リチャード・ボールドウィン氏

### 2019 8.2 APIRフォーラム 「スマートシティ実証実験」成果報告

自主研究プロジェクト「都市におけるIoTの活用」で取り組んだ『スマートシティ実証実験』の成果を報告しました。当実証実験は、データ利活用の基盤となるマルチデータソース・マルチサービスに対応するプラットフォーム「都市OS」モデルを、グランフロント大阪のナレッジキャピタルとその周辺施設に実装しその有効性を検証。当実証実験は、2020年4月1日にナレッジキャピタル主催の「ナレッジイノベーションアワード」で「近畿経済産業局長賞」を受賞しました。



### 2019 11.21 関西のインバウンド振興に向けたシンポジウムを開催

関西におけるインバウンド需要の重要性に着目し、2016年度から「インバウンド先進地域としての関西」を自主研究プロジェクトとし、インバウンド需要構造について研究してきました。関西がワンチームとなってインバウンド振興を強力に推進していくことを目的に、研究成果から得られた関西のインバウンド振興の課題を共有する場としてシンポジウムを開催しました。

写真左から：八木一夫氏 (国土交通省近畿運輸局長)、東井芳隆氏 (一般財団法人関西観光本部専務理事)、杉岡篤氏 (西日本旅客鉄道株式会社取締役兼常務執行役員)、アレックス・カー氏 (東洋文化研究家)



※肩書は当時のもの

# APIRの10年間の振り返り年表

10年間におけるAPIRの主な活動・イベントを紹介しします

<p><b>世界・日本・関西の動き</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>12.26: 北陸新幹線金沢・敦賀間の新規着工決定</li> <li>10.28: 関西国際空港に国内初LCC専用ターミナル開設</li> <li>12.26: 第2次安倍内閣発足(アベノミクス始動へ)</li> <li>4.26: グランフロント大阪がまちはらき</li> <li>9.7: 2020年オリンピック・パラリンピック開催都市が東京に決定</li> <li>11.10: 2021年ワールドマスターズゲームズ開催地が関西に決定</li> </ul>	<p><b>APIRの軌跡</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>12.1: APIR設立(所長 宮原秀夫)</li> <li>12月: Trend Watch・APIRメールマガジン発行開始</li> <li>5.14: APIR設立記念シンポジウム開催</li> <li>3月: 関西経済白書(英語版)創刊</li> <li>4.1: グランフロント大阪ナレッジキャピタルにオフィス移転</li> <li>5.17: ナレッジキャピタル移転記念シンポジウム開催</li> <li>3.31: 太平洋経済展望(PEO)日本委員会(1988年12月設立)解散</li> <li>9.10: 健康・医療産業に関するワークショップを開催</li> <li>9月: 関西学院大学での「関西経済論」講義対応開始(APIR研究員が主体)</li> <li>10.14: Policy Brief 発行開始</li> </ul>	<p><b>新機軸・政策提言</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>2005年版APIR関西地域間連関表の作成</li> <li>2011年: 「ザ・関西」(毎日新聞社発行)への連載(2016年～2019年)</li> <li>6.24: 第1回目のインバウンドのフォーラム開催(テーマは「関西の女性就業率拡大に向けた提言～大卒無業女性への対策の観点から～」)</li> <li>11.13: 第1回目のIoTのフォーラム開催(テーマは「都市におけるIoTの活用」)</li> <li>3.14: 第1回目の女性活躍のフォーラム開催(テーマは「関西の女性就業率拡大に向けた提言～大卒無業女性への対策の観点から～」)</li> <li>11.8: 兵庫/神戸版の関西経済白書発表会開催(神戸商工会議所共催)</li> <li>1.11: 東アジア・アセアン経済研究センター(ERIA)と共同でシンポジウム開催</li> <li>6.19: G20大阪サミットの経済効果の試算結果公表(APIRが独自に作成した関西地域間産業連関表を活用)</li> <li>8.6: 関西広域連合と事業・研究の連携に関するMOU締結(人事交流の一環として京都府からAPIRへ1名派遣(2021年7月～現在))</li> <li>12.6: 京都版の関西経済白書発表会開催(京都商工会議所共催)</li> </ul>
--	--	---

<p><b>数量分析</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>2.21: 第90回「景気分析と予測」</li> <li>2.28: 関西経済の現状と予測-Kansai Economic Insight Quarterly No13(=APIR設立後初発表)</li> <li>日本経済予測レポートをウェブサイトに掲載開始(月次4/1(～現在)、週次4/9(～2016年3月22日(157号)))</li> <li>米経済予測レポートをウェブサイトに掲載開始(月次4/1(～2015年3月30日(36号))、週次4/6(～2015年3月20日(118号)))</li> </ul>	<p><b>主要インサイト</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>12.26: Trend Watch No1 「関西イノベーション国際戦略総合特区により関西の太陽電池産業は再活性化するか」</li> <li>3.2: Trend Watch No5 「震災復興の本格化に向けたがれき処理の現状と課題」</li> <li>4.16: Commentary No1 「21世紀はアジアの世紀か」</li> <li>11.22: Trend Watch No12 「衆議院選挙における一票の価値・一票の格差の貨幣換算化」</li> <li>1.1: Discussion Paper No30 「関西経済予測モデルの改訂」</li> <li>3.5: Commentary No13 「アベノミクスで関西経済は浮揚するか? 関西経済予測モデルによるシミュレーション」</li> <li>4.9: Discussion Paper No33 「速報性と正確性が両立する県内GDP早期推計の開発」</li> <li>12.24: Trend Watch No17 「2013年度補正予算は消費増税の激変を緩和できるか」</li> </ul>	<p><b>主な国際交流</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>10月: ERIA(東アジア・ASEAN経済研究センター)本部(ジャカルタ)への訪問(林研究統括他)</li> <li>5.27: イングランド銀行エコノミスト、在日本英国大使館調査官との意見交換</li> <li>10.10: 国際労働機関(ILO)駐日代表との意見交換</li> <li>4.22: 米国・クリントン政権シェラバとの意見交換</li> <li>7.9: ドイツ・ニーダーザクセン州政府訪日団・ドイツ総領事との意見交換</li> <li>11.13: オーストラリア連邦議会議員団および在大阪オーストラリア総領事との意見交換</li> <li>2.12: 米国務省日本部経済ユニット・同開発財務局財務官、駐大阪・神戸米国総領事館政治経済担当領事との意見交換</li> <li>3.4: ミャンマー開発資源協会(MDRI)他との意見交換</li> <li>5.11: フランス国防省高等教育学院訪日団との意見交換</li> <li>4.1: ドイツ・バイエルン州議会議員(財務委員会)との意見交換</li> <li>10.7: ABEイニシアティブ研修報告会(タンザニアから3名の研修生受け入れ)</li> <li>11.14: カナダ産業審議会シニアフェローとの意見交換</li> <li>11.28: ベトナム共産党政治局代表団との意見交換</li> <li>6.28: 台湾国立政治大学教授、研究生との意見交換</li> <li>3.16: カナダ日本国議員連盟共同議長他との意見交換</li> <li>11.15: 中国人民外交学会訪問団との交流会</li> <li>2.26: 台北在大阪経済文化弁事処経済商務担当部長との意見交換</li> <li>4.26: 元中国財政部副部長、元中国商務部副部長との意見交換</li> <li>5.22: ASEAN常駐代表委員会との意見交換</li> <li>9.27: オランダ経済政策分析局(CPB)との意見交換会</li> <li>12.4: 中国国際人材交流協会との意見交換</li> </ul>
--	--	---

<p><b>数量分析</b></p> <p>村田正幸 (副所長)</p>	<p><b>主要インサイト</b></p> <p>猪木武徳 (研究顧問)</p>	<p><b>主な国際交流</b></p>	<p><b>数量分析</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>「世界経済超長期予測2016年版」プロジェクトの実施(2013年度に作成した世界経済の超長期予測データベースの更新)</li> <li>1.4: 日本経済月次レポート「Japanese Economy Monthly Forecast」英語版をウェブサイトに掲載開始</li> <li>9.26: 関西経済月次レポートに「関西CI、CLI」を追加(関西景気動向指数(CI, CLI)に基づく基調判断を開始)</li> <li>6.23: 関西経済四半期レポート「Kansai Economic Insight Quarterly」英語版をウェブサイトに掲載開始</li> <li>「2011年版APIR関西地域間連関表の作成」プロジェクトの実施</li> <li>5.22: 関西経済月次レポート英語版をウェブサイトに掲載開始</li> <li>6.20: 日本経済四半期レポート「Japanese Economy Analysis and Forecasts」英語版をウェブサイトに掲載開始</li> <li>7.25: 「都道府県別訪日外客数と訪問率」の掲載開始</li> <li>12.24: 関西経済月次レポートに「COVID-19モニター」を追加(新規感染者数の増減と経済動向との関係を分析)</li> <li>「関西地域間産業連関表2015年表の作成と応用」プロジェクトの実施</li> </ul>	<p><b>数量分析</b></p> <p>本多佑三 (研究統括)</p>
--------------------------------------	--	----------------------	---	---------------------------------------

「世界・日本・関西の動き」: APIRの活動に関連する主な動き / 「APIRの軌跡」: 主要な行事・活動・受賞・大規模イベント / 「新機軸・政策提言」: APIRとして独自の手法と政策提言(Policy Brief) / 「数量分析」: ウェブサイトへ掲載した経済予測と新プロジェクト / 「主要インサイト」: 「世界・日本・関西の動き」「新機軸」に関連するTrend Watch, Discussion Paper, Commentary / 「主な国際交流」: 主な国際機関・要人との意見交換・交流 ※肩書は当時のもの  
●背景写真: APIRの拠点である大阪うめきたエリアのビル群

# 『アジア太平洋と関西 関西経済白書』のあゆみ

「関西経済を知るための必読書」として国内外で親しまれている『関西経済白書』

白書は財団法人関西産業活性化センターが関西国際空港開港の1994(平成6)年に『平成6年版 関西活性化白書』として創刊しました。関空、関西文化学術研究都市、明石海峡大橋の三大プロジェクト進行で関西経済が活気づく中、1995年の阪神・淡路大震災の発生により転機に立たされます。2002年には財団法人関西経済研究センターに再編統合され発足した、財団法人関西社会経済研究所(以下KISER)が白書発行を引き継ぎました。2007年版より『関西経済白書』に書名を

改め、2011年12月のKISERと任意団体アジア太平洋研究所との機能統合により現在のAPIRが受け継いでいます。2012年版から英語版白書“Kansai in the Asia Pacific”を刊行、2015年版より日本語版『アジア太平洋と関西 関西経済白書』、英語版“Kansai and the Asia Pacific Economic Outlook”としてそれぞれ生まれ変わり、APIR独自の様々な視点から、アジア太平洋と関西の未来を築くヒントを織り込んだ唯一無二の書籍として存在し続けています。



**2016年版**  
中国依存から脱却し、世界経済を牽引しつつあるアジア新興国に対し、関西はいかに向き合い、日本のフロントランナーになるために何が必要か分析しています。民間により建設され官民連携の先駆的事例として注目を浴びた「市立吹田サッカースタジアム」が表紙を飾っています。

**2017年版**  
Part IではASEAN設立50周年を迎え、米中との関係を踏まえ、日本を含む著しい成長を遂げるアジアの今後の展望を探っています。またPart IIではインバウンド振興が奏功し、医療先進地域として認知も高まりつつある「関西経済が目指す方向性」について論述しています。

**2018年版**  
Part Iの「東南アジアの主要国」にタイ・インドネシアを、その他対象エリアにインドを加えました。巻末データ編「データでみる関西」は、インバウンド関連データを加えるなど刷新しています。

**2019年版**  
令和への改元を踏まえ、Part Iで平成30年間の世界・日本経済を、Part IIでは平成30年間の関西経済の輸出構造を振り返っています。また兵庫/神戸版発表会(2018年度~)に加え、京都版「関西経済白書2019」として発表会を拡大開催しました。

**2020年版**  
Part IIにおいて世界で注目される諸リスクに対する対策と課題を分析し、Part IIで消費増税も含む関西経済が直面する課題を分析しました。また白書をより深くご理解いただく一助として、COVID-19感染拡大と、日本と世界主要国の対応状況をとりまとめ、Part III「COVID-19 Chronology」として掲載しています。

**2021年版**  
COVID-19感染拡大に関する十分なデータの蓄積が進んだこともあり、主要国、日本、関西経済におけるコロナ禍からの回復・調整過程を中心に詳細な考察・分析を実施しました。詳しくは、「APIR Now」No.29 P.3-4をご覧ください。

関西とアジアをつなぐ理念と関西経済分析の長い歴史を継承するAPIRの姿を体現しつつ、関西経済を知るための必読書として、皆様のお役に立ち続けたいと思っています。今後ともよろしくご厚意申し上げます。

# 景気討論会

日本経済編

日本経済の回復シナリオを探る —長期停滞からの反転に向けた打開策—

APIRでは、毎年一回、時宜に適ったテーマで有識者による景気討論会を開催しています。今年度は、APIRが設立10周年を迎えたこともあり、年末に日本経済、年始に関西経済と二回に分けて開催し、経済の見通しについて深い議論を展開します。今回の日本経済編は、日本経済の短期予測に関する第一人者である第一生命経済研究所経済調査部長・首席エコノミストの新家義貴氏をお招きし、日本経済の現況・見通しを解説いただきました。後半のパネルディスカッションでは、日本経済の短期見通しや中長期的な課題について議論を交わしました。



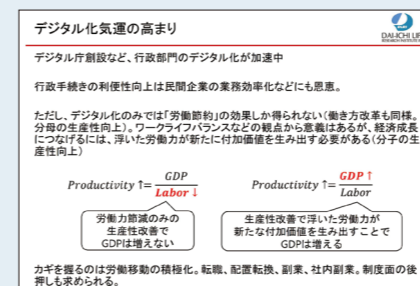
上：新家義貴氏

## 短期予測の報告

前半では、稲田義久研究統括兼数量分析センター センター長(以下、稲田研究統括)と新家義貴氏から、日本経済の短期見通しについてそれぞれ報告が行われました。

新家氏からは、2021年7-9月期の経済状況を振り返りつつ、21年10-12月期の先行きについて、自動車の挽回生産や緊急事態宣言解除後の人流回復による消費持ち直しへの期待から、景気が上振れる余地があると説明いただきました。今後の景気の見通しについてはオミクロン株の感染拡大などリスク要因はあるものの、K字回復の解消がテーマであると言及されました。

稲田研究統括からは、2021年7-9月期



新家義貴氏の資料より

実質GDPの動態について超短期予測モデル(Current Quarter Model)を基に、半導体不足などの供給制約や緊急事態宣言長期化による消費の落ち込みの影響について解説がありました。21年10-12月期以降の先行きについては、消費者センチメントの回復と可処分所得の動向が重要となるが、これまで消費に回されなかった貯蓄(強制貯蓄)の取り崩しによるリベンジ消費が期待できるとの見通しが示されました。

## 討論会の概要

後半では、松林洋一上席研究員をモデレーターとして、稲田研究統括と新家氏の三者で(1)「2022年・23年の日本経済予測について」、(2)「日本経済の中長期的課題」の2つのテーマに基づいて議論を行いました。

最初に(1)のテーマでは、稲田研究統括と新家氏それぞれから、①2021年7-9月期実質GDP成長率の予測と実績が異なったポイント、②22年度の経済見通しにおける経済予測に関する共通点や相違点、③強制貯蓄からリベンジ消費への転

換の可能性の3つの論点に整理し、ディスカッションを行いました。3つの論点のうち特に、①の論点では、予測が実績より上振れた要因についてGDP構成項目を中心に解説があり、主に自動車の大幅減産と消費の落ち込みが予測的に的確に取り込めなかったとの議論が交わされました。また、②の論点では、22年度の経済見通しにおいて、稲田研究統括と新家氏の民間最終消費支出の見立ての違いについて述べられました。

続いて(2)のテーマでは、①物価が上昇しない要因、②実効的な生産性の向上と賃金の引上げについて、中長期的な課題を取り上げ、議論を展開しました。稲田研究統括は、バブル経済崩壊以降、長く続くデフレ状態によって、賃金が上昇しない状況が続き、特にサービス業はその影響を大きく受けていると言及しました。生産性について、個別企業と日本全体の生産性向上の違いについて意見が交わされ、新家氏は、生産性向上による余剰労働力を活用し、衰退産業から成長産業へ振り向けることが重要であると述べられました。

(野村亮輔)

## 開催概要

- 開催日：2021年12月3日(金)
- 開催方式：Zoomウェビナーによる実施
- 参加者：77名
- 次 第：

- [第1部] 短期予測
  - 予測概要①「日本経済の現状と先行き」
    - 新家 義貴氏(第一生命経済研究所経済調査部長・首席エコノミスト)
  - 予測概要②「岐路に立つ日本経済の回復シナリオ」
    - 稲田 義久(APIR研究統括兼数量経済分析センター センター長/甲南大学名誉教授)
- [第2部] 討論会「先行きリスクを踏まえ日本経済を反転させるための打開策」
  - 〈討論者〉 新家 義貴氏、稲田 義久
  - 〈モデレーター〉 松林 洋一(APIR上席研究員/神戸大学大学院経済学研究科長 教授)

## 次回予告

2回目の景気討論会(関西経済編)は、1月24日(月)に開催いたします。「関西の地域経済再生」に焦点を当て、和歌山県知事 仁坂吉伸氏をお招きし、コロナ禍からの回復に向けた和歌山県の取り組みを振り返り、先行きの展望を議論します。奮ってご参加ください!



仁坂吉伸氏

>> お申し込みはこちら  
https://www.apir.or.jp/event/#event\_10420





FEATURE

# APIR AOYA会議 2021

## 「脱アンコンシャスバイアス ～新時代を〇〇する～」

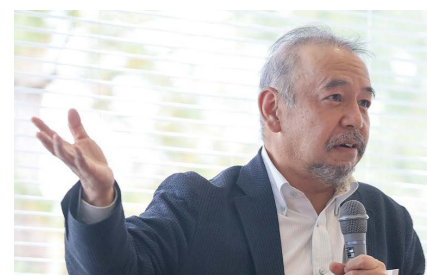
APIRでは2016年より、簡単には解を見出せない大きな課題に対して、関連する分野の第一線で活躍されている有識者とともに、会員企業や研究員が2日間にわたって深く議論するイベント「APIR AOYA会議」を開催しています。

コロナ禍によって混乱に陥った世界は、困難な時期を経て今後の回復が期待されています。

しかし、回復した世界はこれまでとは違ったものに変化するでしょう。その一方、社会のデジタル化や気候変動といった、自然環境、社会環境の変化は、止まることなく進んでいます。これらを含む、今後の「新時代」とはどのようなものでしょうか。われわれが無意識に持っている思考の偏り(アンコンシャスバイアス)を脱し、かつ「新時代」は自ら作っていくものという認識に立って、5人の有識者をお迎えして議論を行いました。

### シンポジウムの概要

1日目はゲストによる議論です。最初は、新時代に「変わるもの」と「変わらないもの」を議論しました。前者の例は、オンライン化で距離の障壁や地域格差が解消に向かうことや、オンライン上のコミュニケーションでも信頼関係の維持が可能になること。一方、後者の例は、時差が海外との障壁であり続けること、リモートのように身体感覚を伴わない出会いから信頼を築いていくことの難しさ、人に聞いて知識や情報を得ることの大切さ、高齢者にバーチャル技術を普及することの難しさ、が挙げられました。



倉阪 秀史 氏

議論の中で、特に「合理的無知」という問題が提起されました。ネット上の情報があまりに簡単に手に入るために、検索エンジンが推薦する情報やインフルエンサーの発言といった一方通行の情報を、たとえ偏りがあ



西口 昇吾 氏

でも鵜呑みにする「合理的無知」に社会が陥っていく懸念があります。これを防ぐには、活字をはじめとする「生の情報」がもたらすメリットを実感させる教育が必要です。

最後に、新時代の理想に近づく方策や課題を議論しました。例えば、高齢者へバーチャル技術を普及するには、コミュニティ上でアバターを使う面白さを知ってもらう活動が必要なこと、また、持続可能性について

議論するときは、若い将来世代と今の現役世代との間の信頼関係作りが課題であり、時代を超えた「通時的コミュニティ意識」の共有が求められること、が挙げられました。

2日目は会員企業の参加者も加わり、議論を深めました。最初は、バーチャル世界で現実とは別の自分を表現する意味について。現実世界の人間は、身体、人種、性別など、単一の特徴でしか活動できませんが、バーチャル世界では様々なアバターを使って人間を「多重化」し、挑戦の機会を増やせる可能性があります。また、バーチャルと現実とは対立するものではなく、両方ともその背景には生命ある人間があり、共存できる



井上 昂治 氏

ものです。

次に、AIやバーチャル技術を実装していく際の課題について。あらゆる家電のネット接続や、高度な会話ができるAIの教育には莫大な電力消費を伴うこと、そしてAIのエネルギー効率を脳をはるかに下回ることも、社会のあらゆるものをAI化するのには限界があります。また、バーチャルへの人の依存が進むことに伴うリスクも想定されます。それでも、「社会的に善」をもたらす技術に対しては、実装を進めていく判断が必要となります。

SDGsに対する企業の取り組みについて



福原 志保 氏

も議論されました。市場評価に直結しないSDGsの取り組みに企業を導くのは本質的に難しく、年金を運用するGPIF(年金積立金管理運用独立行政法人)がESGを考慮して投資を行うと宣言したような、何らかの仕掛けは必要です。企業の内部でも、部署間で異なりがちなSDGsの意識を共有することも必要です。

最後に、大阪・関西万博はどのようなものにするべきかについて。ゲストからは、一過性を思わせる「芸術は爆発」ではなく「小爆発を持続させていく」ことをレガシーとして残すべきこと、また、万博という「祭り」を、一人ひとりが持つ「文化」を尊重する、その「始まりの儀式(イニシエーション)」と位置付けてはどうか、という提案がなされました。

昨年に続き、感染症対策には最大限の注意を払っての開催となりました。開催にご協力をいただきました全ての方々に、改めて感謝を申し上げます。

(大島久典)



渡辺 珠子 氏

〈ファシリテーター〉

井上 昂治氏 (京都大学大学院情報学研究所 助教)

〈ゲスト〉

倉阪 秀史氏 (千葉大学大学院社会科学部 教授)

西口 昇吾氏 (AVITA株式会社 取締役COO)

福原 志保氏 (アーティスト)

渡辺 珠子氏 (株式会社日本総合研究所 創発戦略センター スペシャリスト)

開催日: 2021年11月12日(金)～13日(土)

会場: ダイキンアレス青谷(鳥取県鳥取市)

主催: APIR

協力: ダイキン工業株式会社

企画・プロデュース: 株式会社スーパーステーション

出席者: 43名

## 「APIR AOYA会議」の軌跡

「APIR AOYA会議」は、今回で6回目の開催となりました。この会議の歴史を写真と共に振り返ります。

### 2016年 「才能」～今後の経済と都市における主役～

ゲスト 高橋 恒一氏(理化学研究所生命システム研究センター チームリーダー)  
大谷 太郎氏(株式会社YOKOITO代表取締役) 鈴鹿 可奈子氏(株式会社聖護院ハツ橋本店専務取締役)  
帝都 久利寿氏(コネクティブ株式会社代表取締役総合開発責任者兼CEO)  
飛鷹 全法氏(高野山高祖院住職、高野山三寶院副住職) 小間 裕康氏(GLM株式会社代表取締役社長)  
瀬尾 拓史氏(株式会社サイアメント代表取締役・医師、医療CGプロデューサー/サイエンスCGクリエイター)

概要 第4次産業革命を控え、異能の人材をどう伸ばし、生かすかが活発に議論された。



### 2017年 モデルなき不透明な時代を突破する

ゲスト 落合 陽一氏(メディアアーティスト、筑波大学学長補佐・准教授・デジタルネイチャー推進戦略研究基盤代表、Pixie Dust Technologies Inc. CEO)  
安田 洋祐氏(経済学者、大阪大学大学院経済学研究科准教授) 太刀川 瑛弼氏(NOSIGNER代表、デザインストラテジスト)  
角田 千佳氏(株式会社エニタイムズ代表取締役CEO、一般社団法人シェアリングエコノミー協会理事)  
宇野 雄哉氏(経済産業省資源エネルギー庁電力・ガス事業部放射性廃棄物対策課係長)

概要 「格差」について、イノベーション、グローバル、文化と様々な面から切り込んだ。



### 2018年 オープンイノベーション 大企業の外部イノベーションの取り組み

ファシリテーター 安田 洋祐氏(経済学者、大阪大学大学院経済学研究科准教授)

ゲスト 麻生 要一氏(株式会社アフアドライブ代表取締役社長兼CEO、株式会社グムクリック代表取締役共同経営責任者、株式会社UB Venturesベンチャー・パートナー)  
石井 ござえ氏(Crew株式会社コミュニティマネージャー)  
須田 健太郎氏(株式会社フリープラス代表取締役社長) 濱松 誠氏(One JAPAN共同発起人・代表)

概要 気鋭のスタートアップ起業家による、刺激的で実践的なイノベーション論が展開された。



### 2019年 Re: city ～将来の、人を惹きつける魅力的な都市とは～

ファシリテーター 飛鷹 全法氏(高野山高祖院住職、高野山三寶院副住職)

ゲスト 吉村 有司氏(建築家、東京大学先端科学技術研究センター特任准教授) 大野 紗和子氏(スタートパーン株式会社取締役COO)  
佐々木 智也氏(株式会社デジタルガレージ執行役員社長室長/インキュベーション担当)  
佐久間 洋司氏(バーチャル認知科学者、人工知能研究会/AIR代表)

概要 「人が集まる場」という都市の本質から、バーチャルでの人の繋がりにまで議論が及んだ。



### 2020年 人とリスクの関わり～あらゆるリスクに備える～

ファシリテーター 大竹 文雄氏(大阪大学大学院経済学研究科教授、APIR 出席研究員)

ゲスト 西田 亮介氏(社会学者、東京工業大学准教授) 磯野 真穂氏(医療人類学者) 高橋 弘枝氏(大阪府看護協会 会長)  
星野 明雄氏(日新火災海上保険顧問、日本アクチュアリー会正会員、日本保険学会会員、早稲田大学大学院会計研究科非常勤講師)

概要 リスクに対する、メディア、個人、組織、そして社会のあり方について掘り下げた。



※所属・役職は開催当時のものです。

## FORUM APIRフォーラム

## アジアにおける経済のダイナミズムとグローバル化の展望

COVID-19が日本経済、世界経済に与えた影響

～消費に関するデータ、貿易に関するデータの分析から浮かび上がった事実～



APIRでは慶應義塾大学経済学部教授 木村福成氏をリサーチリーダーとする研究プロジェクト「アジアをめぐる経済統合の展望と課題」の研究活動の一環として本フォーラムを開催しました。

COVID-19は過去の経済ショックと違い、モノ・サービスの供給、需要の両面に対し、場所、時を違えて大きな影響を与えました。このショックの全体像を把握するには、幅広く、ミクロの世界まで下りて分析を行う必要があります。今回は、長年データ分析に基づいて研究してこられた専門家に、COVID-19が発生してからの情報を加味したご講演をいただき、ディスカッションを行いました。

まず国内の消費動向データ分析をされている独立行政法人経済産業研究所上席研究員 小西葉子氏から「COVID-19が日本経済に与えた影響 消費に関するデータから読み解けたこと」の演題で、多岐にわたる、身近な消費データを分析して見えてきたことについてご講演いただきました。例えば、食品のデータでは通常上位にランクインする主食、加工食品を抑えて調味料の伸びが上回っていた一方で飲食店への支出が大きく落ち込んでいた事実から、自炊が増え、外食が減っていたのではないかなという肌感覚と同じことがデータ分析からも検証できたこと、また、定額給付金が貯蓄に回っていたという報道が多かった中で、ペットや家電購入といった消費活動にも回っていたことなどをご説明いただき、COVID-19下における日本経済の動きを消費データの面から解き明かしていただきました。

次に国際貿易データに基づく観察をされている慶應義塾大学商学部教授 安藤光代氏から「COVID-19が国際貿易やGVCsに与えた影響：貿易データから見たGVCsの頑強性を中心に」と題したご講演をいただきました。COVID-19によりグローバル化が後退するとの予測もあった中、世界の機械輸出データから、輸出量がCOVID-19発生直後の2020年4、5月頃に大きく落ち込んだもののその後急激に回復し、9月頃には前年並みとなったことや、GVCs/IPNs(国際的生産ネットワーク)が存在する欧米と東アジアのデータを用いて、欧米と比較して東アジアでは落ち込みが小さく、かつ早くに回復が見られたことをお話しいただきました。また、それはCOVID-19発生から今まで、コストやリスクを考慮して綿密に組み立てられてき



左上:小西葉子氏、右上:安藤光代氏  
左下:木村福成氏、右下:本多佑三氏(APIR研究統括)

たGVCs/IPNsが、特に東アジアにおいて、ロバスト(頑強)でありレジリエントであったからだをご説明いただきました。

パネルディスカッションでは、ウィズコロナ時代において取るべき政策の方向性や今回生まれたパーマネントな変化・効果について議論が行われました。

国内では負の影響が大きかった観光業に対しては、昨年の実施データを基に、GoToトラベル型政策が有効でありそうなこと、また、国内経済と、サービス分野の重要性が増している国際貿易の両方に共通に見られるのがデジタル技術活用の拡大であるとの話もありました。

本フォーラムでは、COVID-19が日本経済、世界経済に与えた影響を幅広いデータを分析することで明らかにし、聴講者と新たな知見を共有することができました。(池田 宏)

- 開催日: 2021年10月15日(金)
- 開催形式: オンラインフォーラム(Zoomウェビナーによる配信)
- 参加者: 71名
- 次第:

- 基調講演I「COVID-19が日本経済に与えた影響 消費に関するデータから読み解けたこと」  
小西葉子氏(独立行政法人経済産業研究所上席研究員)
- 基調講演II「COVID-19が国際貿易やGVCsに与えた影響:貿易データから見たGVCsの頑強性を中心に」  
安藤光代氏(慶應義塾大学商学部教授)
- パネルディスカッション  
(コーディネーター) 木村福成氏(APIR上席研究員、慶應義塾大学経済学部教授、東アジア・アセアン経済研究センター(ERIA)チーフエコノミスト)  
(パネリスト) 登壇者2名(小西氏、安藤氏)

※ウェブサイトにて資料の閲覧が可能です(現在、会員限定)

## FORUM APIRフォーラム

## アジア人材との共働社会

APIRでは、研究プロジェクト「アジア人材との共働社会」の活動の一環として、オンラインフォーラムを開催しました。また、本フォーラムは公益財団法人住友電工グループ社会貢献基金の学術・研究助成により行いました。



基調講演では神戸大学経済経営研究所教授 佐藤隆広氏より、海外進出日系企業の経済活動規模は日本のGDPに匹敵しており、日本経済が貿易収支ではなく、所得収支で稼ぐ構造へ変化しているとの説明がありました。また、経済産業省「海外事業活動基本調査」の統計データによれば、日系企業の海外での経済活動規模が年々拡大し、海外進出企業数も増加していること、日本側の出資比率も1995年度の43%から2017年度の83%と高くなっており、経営権を強化する企業が多くなっているとの指摘がありました。また、インドの自動車産業における雇用慣行について、インド政府の「定期労働力調査」(2017-18)と現地調査(2015,2016)から、カーストによるソーティングされた労働配分構造が存在し、情報共有面で支障が生じているとの指摘や、インドの雇用慣行はジョブ型であり、メンバーシップ型の強みを如何に組み込むかが日本企業の課題であるとの説明がありました。

企業事例紹介では、ダイキン工業株式会社グローバル戦略本部営業企画部担当課長 吉田明正氏より、インドでのブランド構築に向けた一番のポイントは現地化であり、設備のみならず、幹部の現地化が大きく貢献したとの紹介がありました。また、インド社会への貢献として、ダイキン・センター・オブ・エクセレンス(CoE)や「日本型ものづくり学校」の設立について紹介があり、さらなるインドでの事業拡大のためには、インドからアフリカや中東への輸出強化が必須であるとの説明がありました。続いて株式会社日吉総務部総務課国際連携担当課長 黄俊卿氏より、環境に対して「縦の繋がり(次世代へ)」と「横の繋がり(世界へ)」の二つの考え方で現地事業に取り組んでいること、「横の繋がり」の一環で、インドから研修生を受け入れたことが、初めての海外子会社をインドに設立したことにつながったこと、また、現地事業の課題として、地場企業との価格競争や許認可の取得に時間がかかること、離職率の高さについて説明がありました。

パネルディスカッションでは、「日本からインドへの進出(投資を含む)における注意点はなにか」と「ブリッジ人材になってもらうには何が必要か」の2つの論点で議論しました。前者の論点について、佐藤教授から、モディ政権と金融の脆弱性がインド経済のアキレス腱であること、吉田氏からは、インドは多民族



守屋 貴司氏 佐藤 隆広氏 吉田 明正氏 黄 俊卿氏

国家であり、また州による法律の違いがあるため、ビジネス環境としては厳しいこと、黄氏からは、インドでは時間や計画の通りに進まないとの課題が示されました。後者の論点について、佐藤教授からは、インドに関心があり、若くて柔軟性のある人材をブリッジ人材として派遣すべきであること、吉田氏からは、優秀なインド人材を探し出すことが重要であること、黄氏からは、ブリッジ人材には語学だけではなく、会社の製品・技術に加え、会社や経営者の考えを十分に理解することが必要であるとの説明がありました。(中山 明)

- 開催日: 2021年11月26日(金)
- 開催形式: Zoomウェビナーによる実施
- 参加者: 57名
- 次第:

- 基調講演「インド進出日系企業の軌跡と展望」  
佐藤 隆広氏(神戸大学経済経営研究所 教授)
- 企業事例紹介  
①「ダイキン工業インド空調事業について」  
吉田 明正氏(ダイキン工業株式会社 グローバル戦略本部営業企画部担当課長)  
②「インドでの環境ビジネス事業」  
黄 俊卿氏(株式会社日吉 総務部総務課国際連携担当課長)
- パネルディスカッション  
(コーディネーター) 守屋 貴司氏(「アジア人材との共働社会」リサーチリーダー、APIR上席研究員、立命館大学経営学部教授)  
(パネリスト) 登壇者3名(佐藤氏、吉田氏、黄氏)

※ウェブサイトにて動画視聴および佐藤教授の資料閲覧が可能です(会員限定)

SEMINAR APIRポストコロナ・オンラインセミナー(第5回)

シリコンバレーから学ぶ  
起業家精神とは

APIRでは、昨年よりポストコロナ時代の社会や経済の変容について考えるシリーズ形式のオンラインセミナーを開催しています。

本年度は第3回「コロナ禍による子供への影響」と

第4回「新型コロナウイルスと日本経済」に続き、今回は第5回の開催となります。



今回は、「シリコンバレーから学ぶ起業家精神とは」をテーマに、株式会社WiLの小松原威パートナーを講師に招きました。株式会社WiLは、シリコンバレー・東京を拠点にネットワークを活かし、国内大手企業とパートナーシップを組み、日米を中心に有望なベンチャー企業の発掘・育成・投資をするベンチャーキャピタルです。

まず、小松原氏より、同社について紹介がありました。具体的には、同社のコンセプトは長崎の「出島」であり、大企業にとっての「知の探索」のためのワールドイノベーションラボとして、シリコンバレーと日本との懸け橋を目指していることと説明いただきました。また、同社の特色として、大企業から資金を募り、日米企業に投資する直接投資のみならず、大企業と共同で資金・人材を提供する形でのJV設立や、大企業内の起業家の研修プログラムの提供等による人材育成を行っていることが、単なるベンチャーキャピタルや金融機関と異なるユニークな点であると説明いただきました。また、米国ではスタートアップへの投資市場が大きいことから、差別化のため、米国企業向けの投資戦略として、法人向けソフトウェアを実額課金制で安定的に販売している成長企業を明確なターゲットとしていること、他方、日本のスタートアップへの投資市場規模は4,000~5,000億円程度と小規模であり、日本企業への投資はB to Bに限定せず、幅広く行っていることを述べられました。また、人材育成については、シリコンバレーで普及しているデザイン思考に基づいた研修プログラムを展開していることと説明いただきました。

また、シリコンバレーにスタートアップの本社が多い理由として、人材輩出元のスタンフォード大学とカリフォルニア大学バークレー校があり、優秀な学生が起業やスタートアップに就職していること、シリコンバレーの気候や自然環境が精神的、肉体的にも良好な環境であること、シリコンバレーには実験を歓迎する文化がある点が挙げられるとの紹介がありました。



上:小松原威氏

続いて、コロナ禍の中で、例えば米国では失業率の上昇やメンタルヘルス問題の増加、企業体制の不備等の問題が顕在化しているが、歴史的にもこうした社会問題の顕在化はイノベーションが生まれるチャンスであると説明いただきました。

最後に、日本でイノベーションや起業が進まない最も大きな理由として、失敗に対する恐れがあること、コロナ禍も含め危機を乗り越えるための最も重要なマインドセットは起業家精神であること、起業家精神の有無を自身に問うためには、「最近、失敗してますか?」という問いかけが重要な視点であること、また、否定することではなく肯定することを歓迎する空間の醸成が重要であると説明いただきました。

その後、APIRの上席研究員である守屋貴司立命館大学教授をファシリテーターとして、傍聴者からの質問も含め、本件に関する質疑応答が行われました。(中山 明)

- 開催日: 2021年12月16日(木)
- 開催形式: オンラインセミナー(Zoomウェビナーによる実施)
- 参加者: 51名
- 講師: 小松原 威氏(株式会社WiL パートナー)
- テーマ: 「シリコンバレーから学ぶ起業家精神とは」

## 海外来訪者との交流

新型コロナ感染者数が落ち着き、10月より緊急事態宣言が解除されたことから、APIRへの来訪が増えてきました。

10月1日に2020年ドバイ万博が始まったこともあり、2025年大阪・関西万博に関するご質問が多く、

約3年半後の万博に向け、海外からの関心が高まってきているのではないかと感じました。

TOPIC 01

## 駐大阪イタリア総領事ご来訪

10月8日、駐大阪イタリア総領事として7月に着任されたマルコ・プレッチェ氏が来訪されました。「関西経済の現況」や「コロナ禍の関西経済への影響」などについて稲田義久研究統括から解説を行い、総領事からは、イタリアにおける関西の理解についてご説明いただきました。マルコ・プレッチェ氏は、上記2つのテーマに関する詳細な解説に感謝の意を表され、活動的な地域である関西についての最新情報を継続的に得べくAPIRと緊密に交流していきたいとおっしゃっていただきました。

東京に比べ関西経済の情報がほとんどないことから情報収集に力を入れられ

ており、特に2025年の大阪・関西万博を控え、さらなる発展が見込まれる関西の動向を自国で発信するため、経済等への影響などについて多くのご質問をいただきました。また、関西が何千年も続く歴史、自然美、芸術美、建築美を兼ね備えた地域であることから、観光においてもこまめに情報交換をしていきたいとお話されました。

今回、在大阪イタリア総領事館から初めてご来訪いただき、英文版『関西経済白書』を事前にお読みになるなど関西への高い関心をお持ちであったことから、これから親交を深めてまいりたいと思います。

(上)左から1人目  
(下)左から2人目 マルコ・プレッチェ氏

TOPIC 02

## 在日オーストラリア大使館 商務・経済担当公使ご来訪



10月19日、在日オーストラリア大使館より商務担当公使 エリザベス・コックス氏、経済担当公使 デービッド・ロー氏、駐大阪オーストラリア総領事 トレバー・ホロウェイ氏が来訪されました。新型コロナウイルスの感染状況と経済への影響

について情報交換をしました。オーストラリアでは、感染拡大により厳しいロックダウンや水際対策が続いていましたが、少しずつ制限が解除され、経済活動が再開されつつあるとお話いただきました。また、2025年大阪・関西万博における各国の

動向や参加予定企業のコンセプト、経済効果などについて、高い関心をお持ちでいらっしゃいました。

これまで親交のあるオーストラリア大使館と、今後もより深い関係を続けていきたいと思えます。



左から デービッド・ロー氏、トレバー・ホロウェイ氏、エリザベス・コックス氏

(寺田 憲二)

>> 第135回景気分析と予測

日本経済

岐路に立つ回復シナリオ：供給制約と第6波のリスク  
 実質GDP成長率予測：21年度+2.8%、22年度+2.6%、23年度+1.4%

>> Kansai Economic Insight Quarterly No.56

関西経済

感染症対策により持ち直しの動き一服  
 本格回復は22年以降に後ずれ

APIRの研究ユニット、数量経済分析センターでは、四半期ごとに、日本経済・関西経済の予測と分析を定期的に行っています。2021年11月30日発表の予測は右図の通りです。

	2021年度	2022年度	2023年度
全国GDP	+2.8%	+2.6%	+1.4%
関西GRP	+2.8%	+2.9%	+1.7%

(%は前年度比伸び率)

予測のメインメッセージ

日本経済

2021年7-9月期実質GDP(1次速報)は前期比年率-3.0%減少しました。緊急事態宣言の長期化や半導体不足など供給制約が大きく影響し、2四半期ぶりのマイナス成長となりました。市場コンセンサス(-0.56%)及びAPIRが行ったCurrent Quarter Model最終予測\*の支出サイド(-0.7%)は大幅に上振れた一方で、生産サイド(-3.8%)は実績に近い予測になりました。両予測は通常、収束の方向に向かいますが、今回は最後まで乖離したことから、供給制約の影響がいかに強かったかを示唆しています。

今回、7-9月期GDP1次速報を追加し、外生変数の想定を織り込み、21-22年度の日本経済の見通しを改定し、新たに23年度の予測を追加しました。実質GDP成長率を21年度+2.8%、22年度+2.6%、23年度+1.4%と予測しました。8月発表の前回予測と比べると、21年度は供給制約と緊急事態宣言による7-9月期の大幅マイナス成長を反映した結果、-0.5%ポイント下方修正しました。また、22年度は成長加速を後ずれさせたため、+0.3%ポイント上方修正しています。

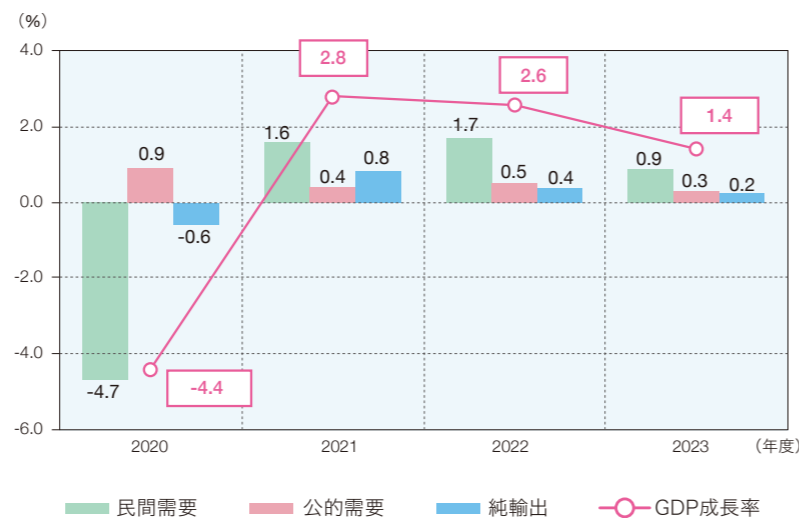
実質GDP成長率への寄与度をみれば、21年度は、民間需要は+1.6%ポイント、純輸出は+0.8%ポイントと、いずれもプラス寄与に転じ、公的需要は+0.4%ポイントと引き続き景気を下支えします。ただし、民間需要は前年度の落ち込みと比較すると回復力に欠けます。22年度も、民間需要、公的需要、純輸出は前年度と同程度の寄与となりますが、23年度はいずれも22年度から低下します(図1参照)。

実質GDPの四半期パターンをみれば、21年10-12月期は一旦制約条件が解消され、コロナ禍による貯蓄拡大(強

制貯蓄)の影響で、民間最終消費支出の急拡大(リベンジ消費)が期待できます。このため、実質GDPの水準がコロナ禍前の水準を超えるのは22年1-3月期、コロナ禍前のピークを超えるのは23年1-3月期となるでしょう。

※本予測はペンシルバニア大学ローレンス・クライン名誉教授によって開発された超短期モデル(Current Quarter Model)のアイデアを日本経済に適用したものです。本予測システムでは、毎週発表されたデータの景気への影響を調べることが可能で、予測は支出サイド、生産サイド(主成分分析)の2つのモデルを用いて行われます。前者の予測値を主要系列とし、後者の予測値と両モデルの予測平均値を参考系列としています。

(図1) 実質GDP成長率の予測結果と項目別寄与度 日本



注：四捨五入の関係で、需要構成項目の寄与度を合計しても実質GDP成長率とは必ずしも合致しない。

関西経済

2021年7-9月期の関西経済は、緊急事態宣言の長期化による消費活動の停滞や、半導体不足の影響により、持ち直しの動きに一服感がみられ、踊り場を迎えました。21年7-9月期GDP1次速報値や関西域内外の経済指標等を受け、関西の実質GRP成長率を21年度+2.8%、22年度+2.9%、23年度+1.7%と予測しました。21年度は緊急事態宣言の長期化による7-9月期の消費の伸び悩みから下方修正しました。22年度はその反動で上方修正し、また23年度の予測を新たに追加しました。

実質GRP成長率の寄与度をみれば、2021年度は、民間需要が+1.1%ポイントと4年ぶりに成長押し上げ要因となり、公的需要は+0.5%ポイント、域外需要は+1.2%ポイントとそれぞれ底堅く成長を下支えます。22年度、23年度も3項目がいずれも成長に貢献しますが、23年度は前年から小幅となります(図2参照)。

2021年11月30日 記者発表

11月30日 日本経済新聞(電子版)、産経新聞(電子版)、12月1日 日本経済新聞、産経新聞、日刊工業新聞、京都新聞、12月12日 日経MJに記事掲載されました。

2021年12月2日 動画解説の様子

解説動画は、ウェブサイトにて視聴可能です。(現在、会員限定)



日本経済予測と比較すると、関西では緊急事態宣言の対象地域の経済シェアが全国に比べて高いことから、民間需要の貢献は全国と比較して小幅となります。一方、域外需要は全国に比べて堅調と見込まれます。成長率全体では21年度は低調な民間需要と相殺されて全国と同程度となりますが、22年度・23年度は域外需要の貢献から全国を上回る成長率となるでしょう。

関西各府県のGRPの早期推計の改定

2019-20年度の関西各府県のGRP早期推計の結果は『Kansai Economic Insight Quarterly No.54』で6月に公表しましたが、今回、予測モデルの精度を高めるため、用いる月次統計の種類や期間についても大幅に見直し、改定を行いました。

その結果、2019年度は日本経済の実質GDP成長率が-0.5%と減速する中、関西では唯一大阪府がプラス成長を維持しましたが、関西全体では-0.2%と5年ぶりのマイナス成長となりました。20年度は、関西各府県ともリーマン・ショック期並みのマイナス成長で、関西全体では-3.9%と2年連続のマイナス成長となるでしょう。また、兵庫県および京都府は18年度から3年連続のマイナス成長が見込まれます。

>> 資料はこちらよりご覧ください。

- 日本経済  
<https://www.apir.or.jp/research/10369/>
- 関西経済  
<https://www.apir.or.jp/research/10370/>

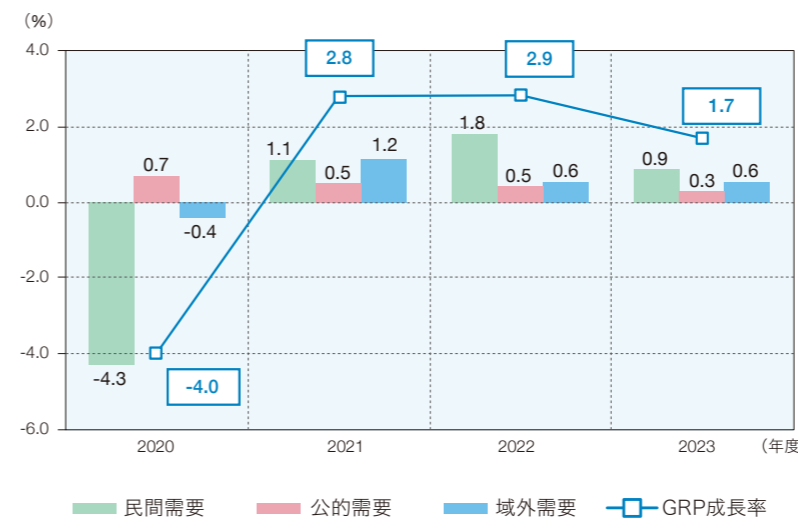


日本経済



関西経済

(図2) 実質GRP成長率の予測結果と項目別寄与度 関西



注：四捨五入の関係で、需要構成項目の寄与度を合計しても実質GRP成長率とは必ずしも合致しない。